

第 1 回長野県人口減少対策本部会議 議事録

日時：令和 8 年 9 月 16 日（水）10:10～10:45

場所：長野県庁 3 階 特別会議室

1 開会

中村企画振興部長

これより、第 1 回長野県人口減少対策本部会議を開催します。本日の進行は、企画振興部長の中村が務めます。本会議には、知事及び出席の部局長の皆様に加え、地域振興局長の皆様にもオンラインで参加いただいています。また、今回は公開で開催します。終了時刻は 10 時 40 分頃、会議時間は 30 分程度を予定していますので、円滑な進行にご協力をお願いします。

2 議事

（１）長野県人口減少対策本部の設置について

中村企画振興部長

早速、議事に入ります。質疑及び意見交換は、時間の都合上、全ての説明が終了した後に行います。まず、長野県人口減少対策本部の設置について、資料 1 により説明します。

人口減少は、幅広い政策分野に関わる課題です。県ではこれまでも、県民の皆様と「私のアクション！未来の NAGANO 創造県民会議」で策定した「信州未来共創戦略」に基づき、「若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり」をはじめ、人口減少に対応する幅広い取組を進めてきました。

一方、若い世代の減少や出生数の動向を踏まえると、子ども・若者の増加・定着に向けた取組は、特に危機感とスピード感を持って進める必要があります。このため、全庁を挙げて人口減少対策を加速する体制として、知事を本部長とする「長野県人口減少対策本部」を設置します。

本部には、「信州未来共創戦略推進部会」と「こども・若者増加部会」を設けます。信州未来共創戦略推進部会は、戦略に基づく県の取組を推進し、部局間の連携を改めて確認しながら進める場とします。戦略は県民会議で策定したのですが、県が大きなステークホルダーであることは間違いありません。

こども・若者増加部会では、当面の最優先課題として、若者支援、若者の増加・定着及び少子化対策の加速化に向けた施策を検討します。今後、各部会で具体的な取組を検討し、本部会議で協議します。

人口減少は、県だけで解決できる課題ではありません。市町村や経済団体、労働団体をはじめとする関係団体の皆様とも連携し、実効性のある取組につなげていきたいと考えています。

（２）信州未来共創戦略の取組状況について

中村企画振興部長

続いて、議事（２）について、池田総合政策課長から説明します。

池田総合政策課長

資料 2 に沿って、「信州未来共創戦略」の取組状況について説明します。信州未来共創戦略は、人口減少問題に向き合い、2050 年のありたい姿を実現するための羅針盤として、2024 年 12 月に、様々な主体の参加を得た県民会議において策定されたものです。

オール信州で取り組む戦略を着実に進めるため、昨年度は様々な取組を推進しました。また、2030 年に目指す「旗」の現在地を取りまとめ、さらなる推進を図るため、県のアクションを振り返りました。

戦略の「旗」も取組も、県だけのものではありません。しかしながら、若者の審議会への参加率など行政に関係する「旗」や取組が多く、県は県民会議の最大のステークホルダーでもあることから、県が代表して進捗管理を行ったという位置付けです。

資料 2 の 5 ページは、「1-1 若者の社会参画を促進しよう」の様式です。戦略に掲げた柱ごとに、県や県民会議が行ったこと、それによる「旗」の進捗、県の評価及び今後の取組を 1 枚にまとめています。取りまとめに当たり、各部局の皆様には多大なご協力をいただき、ありがとうございました。

全 11 柱にわたるため、まず資料 2 の 1 ページで総括的に説明し、その後、関係の深い部局長からコメントをいただきます。

取組の方向性 1「若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり」では、若者の社会参画、男性の育児休業取得、子どもの学びの環境整備などが進む一方、性別による固定的な役割分担意識や、女性に偏りがちな子育て負担の解消には、引き続き取組が必要です。

取組の方向性 2「信州の強みを活かした移住・関係人口の増加」では、移住者や地域居住者とのつながりが広がっている一方、その動きを継続的な関わりや定着につなげることが課題です。

取組の方向性 3「安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進」では、広域的な交通の見直しなどが進む一方、県土全体の将来像であるグランドデザインは、現在も検討段階です。

取組の方向性 4「変革期を乗り越える経営等の革新」では、輸出や観光などで進展が見られ、多様な人材の活躍やデジタル化も進みつつありますが、生産性向上や人材確保には一層の取組が求められます。

中村企画振興部長

企画振興部関係の取組を説明します。2025 年度の移住者数は 3,752 人、移住希望地ランキングは 3 位で、関係人口向けの県 LINE 公式アカウントには 1 万人を超える方に登録いただいています。一定の前進はありますが、掲げた「旗」の達成には、取組をさらに加速する必要があります。

定住だけでなく、国の「ふるさと住民登録制度」も活用するなど、多様な関わり方を広げ、地域との継続的なつながりを、将来の移住や地域の担い手確保につなげる必要があります。

行政体制については、県と市町村の行政体制の最適化に関するプロジェクトチームを設置し、保健分野など個別分野ごとのワーキングで議論しています。地域単位でも、木曽地域における県と広域連合の連携を一つのモデルとして、県、市町村、広域連合がそれぞれの強みを生かし、公共交通や観光などの分野で連携・補完する仕組みを形にしていける必要があります。

県民会議では、様々な活動を行う県民の皆様が、移住やジェンダー平等など、それぞれのフィールドで

の取組を共有し、互いに高め合う活動を進めています。信州未来共創戦略推進部会では、課題の共有だけで終わらず、部局横断で実効性のある対策を組み立て、速やかに実践していきます。

酒井こども若者局長

資料 2 の「1-1 若者の社会参画の促進しよう」と「1-4 子ども・子育てを社会で支えよう」に関して説明します。若者の社会参画について、昨年度は、若者のライフデザイン支援の大幅な拡充、県の審議会への若者の登用、若者の居場所であるユースセンターの設置促進に向け、県民会議にプロジェクトチームを設け、支援策を検討しました。

審議会への若者の登用やユースセンターの設置は徐々に進んでいますが、ライフデザインセミナーは、さらに取組を強化する必要があります。今後、若い世代が自ら望む暮らしや生き方を選択できるよう、大学生等を対象とした子育て体験を実施するとともに、若者の意見反映や社会参画を広げるユースカウンスルの設立に向けた検討を進めます。

子ども・子育てを社会で支える取組については、家庭や地域の養育力が低下していると言われる中、昨年度は、経済面や保育の充実等に関する支援を行いました。一方、県民意識調査では、改善傾向にあるものの、希望する子どもの数を持つ上で、子育て費用や心理的負担が課題となっています。

今後、現状分析をさらに深め、効果的な経済的支援策を検討します。また、親だけが育児を担うのではなく、保育、居場所、遊びの場の充実をはじめ、社会全体で子育てを支える取組を、こども・若者増加部会において関係部局、市町村及び民間関係者の協力を得ながら進めます。

小池県民文化部長

主に、取組の方向性 1「若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり」に関係する内容です。性別による固定的な役割分担意識や、女性に偏りがちな子育て負担の解消には、引き続き取組が必要です。このため、今回の補正予算案では、県組織でのジェンダー主流化の事業を計上しています。

暮らしづらさの原因には様々なものがありますが、男女の差は誰にとってもイメージしやすいものです。企業や地域社会にはそれぞれジェンダーギャップがあります。県も一つの事業体として、県の政策におけるジェンダーギャップを減らす「ジェンダー主流化」に取り組み、行政サービスを受ける皆様の暮らしの質を高めていきます。

武田教育長

「1-6 一人ひとりに合った学びを実現しよう」について説明します。県教育委員会では、その実現に向けて、ウェルビーイング実践校「TOCO-TON（トコトン）」の取組を義務教育段階で進めています。現在、県内 143 校の小・中・義務教育学校を指定し、学校の仕組み改革に取り組んでいます。

このうち 81%の学校が、子ども自身がルールや学び方を決める方向を打ち出しています。また、33%の学校が宿題、テスト、通知表を見直し、評価の在り方を検討しています。全体の 69%の学校が「休みがちな児童生徒が減少している」と回答し、不登校児童生徒が減っている学校も多くあります。今後の課題は、これらの取組を全県に横展開することです。

また、指定校のうち 30%の学校が、幼稚園・保育園で行われている信州やまほいくを小学校につなぐ取組を進めています。STEAM 教育、英語教育、中山間地の高校等に関する取組は高校の特色化

に関わるものですが、ネクストハイスクールに 4 拠点指定されたことも含め、高校の特色化を加速していきます。

森下建設部長

取組の方向性 3「県土のグランドデザインを策定・実現しよう」に関する取組を報告します。策定に向け、地域の現状や課題を可視化するためのデータ収集、地図上での整理・分析を行うとともに、市町村キャラバンや、各部局による市町村長、関係団体との意見交換を実施してきました。

今年度は、分析結果や聴取した意見を基に、グランドデザイン策定の進め方や基本的な考え方を整理した策定方針案を検討し、庁内各部局との協議を深めています。今後、策定方針案を決定した上で、人口減少下でも豊かで活力ある県土の将来像を策定するため、市町村、地域、県民等との、より具体的な議論・検討を進めます。

田中産業政策監

「4-1 世界を視野に付加価値・労働生産性を高めよう」について説明します。令和 7 年度は、海外販路の拡大に注力し、インド、ドイツなど新市場の開拓、農産物の輸出拡大、高付加価値型のインバウンド誘客に積極的に取り組みました。

実績として、観光消費額は既に目標値を超え、輸出関係も順調に進んでいると認識しています。海外需要の取り込みや労働生産性の向上については、「所得向上・生産性革命プロジェクト」を官民共同で着実に進め、具体的な成果につなげていきます。

米沢産業労働部長

まず、「1-3 共育でも当たり前になれる働き方に変えよう」について説明します。企業等の男性の育児休業取得率は、2025 年調査で 50.6%です。目標の 85%に向け、年約 7 ポイントずつ伸びていることから、奨励金の支給や伴走支援を継続することにより、目標達成に向けて順調に推移していると考えています。

一方、企業等の年次有給休暇取得率は、2025 年調査で 64.2%であり、目標に対する進捗はやや低調です。職場環境改善アドバイザーによる伴走支援などを通じ、民間企業と連携して休暇を取得しやすい職場環境づくりを一層推進します。

続いて、「4-2 多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう」について説明します。法定雇用率適用企業で雇用されている障がい者数の目標 9,000 人、高度外国人材数の目標 1 万人は、いずれも目標達成に向けて順調に推移しています。

一方、企業のデジタル化については目標が 70%ですが、現在の伸び率では 2027 年に 60.5%程度にとどまる見込みで、順調とは言えません。このため、「所得向上・生産性革命プロジェクト」において企業や民間の方々と連携し、AI 導入等による生産性向上を図る取組を加速させ、企業の DX 化と AI 導入を促進します。

また、「くるみん」「えるぼし」「職場いきいきアドバンスカンパニー」のいずれかの認証を取得している企業は、2025 年時点で 657 社であり、目標の 2,000 社の達成は厳しい状況です。「ダイバーシティ&インクルージョンワーク実現会議（仮称）」等の場で、企業における多様な働き方について議論するとともに

に、国・関係団体等と連携して制度を周知し、制度導入を支援することで、取組を強化します。

池田総合政策課長

評価や振り返りは、それだけでは意味がなく、そこから政策を生み出す道しるべとすることが大切です。引き続き、各部局のご協力をお願いします。今回の結果は県だけのものではありません。県民会議の会員の皆様にも共有し、今後取り組むべき方向性を議論する予定です。

(3) 長野県の少子化要因分析について

中村企画振興部長

続いて、議事(3)「長野県の少子化の要因分析」について、佐々木次世代サポート課長から説明します。

佐々木次世代サポート課長

資料3により、総合政策課及び統計室と共同で進めた少子化の要因分析について説明します。本日は主にサマリーを使用し、3ページ以降に分析本体を添付しています。

一般的に、少子化の要因は三つに分解されます。この分析方法は、全国知事会や他県等でも用いられています。第1は「人口要因」で、出産可能な女性の人口が減少していることです。第2は「有配偶率要因」で、結婚数が減少していることです。第3は「有配偶出生率要因」で、結婚した夫婦が持つ子どもの数が減っていることです。この三つの要因への対応が必要です。

人口要因としては、日本人全体の人口が減少し、出産可能な女性が減っていることに加え、本県を含む地方では、女性の東京圏への転出超過が挙げられます。その背景には、希望する進学先や就職先の少なさがあります。

有配偶率要因については、独身者の結婚意欲が年々低下傾向にあり、それが婚姻数の減少にも表れていると考えられます。有配偶出生率要因については、夫婦が持つ子どもの数が年々減少しており、経済的負担に加え、晩婚化の影響もあって、年齢的な理由や心理的・身体的負担を挙げる割合が年々上昇しています。

今回の分析で工夫した点を紹介します。本体資料5ページでは、女性人口の転出超過について都道府県比較を行いました。右側に転入超過が多い東京や大都市圏が並ぶ中、長野県は中位を維持し、順位も少しずつ上昇しています。あくまで他県との相对比较ではありますが、踏みとどまっている面もあり、これまでの取組に一定の効果があったと考えられます。引き続き現在の位置を維持し、さらに上を目指すことが重要と考えます。

本体資料8ページの図表16では、乳幼児との触れ合い経験の頻度別に、独身者の結婚意欲を全国値で確認しました。その結果、男女ともに、乳幼児との触れ合い経験がある人ほど結婚意欲が高いことが示唆されました。乳幼児との触れ合いに関する施策には、一定の効果が期待できると考えます。

今後も、本県の立ち位置を注視するとともに、どの政策がどのように寄与するかという観点から分析し、政策検討に役立ててまいります。資料3の1ページには、三つの要因ごとの分析の要点と、課題に対する取組の方向性案を示しています。本日設置したこども・若者増加部会で政策を検討し、今後「若

者支援・少子化対策パッケージ」として取りまとめてまいります。

中村企画振興部長

説明内容を踏まえ、本部員の皆様からご意見、ご質問があればお願いします。特にないようですの
で、最後に、阿部知事から全体を通じた総括をお願いします。

阿部知事（本部長）

本部を設置しましたので、全庁一丸となって人口減少対策に取り組んでください。これまでも取組を進
めてきましたが、どちらかといえば県民会議側に軸足を置いてきました。行政も大きな責任を担っているた
め、これまで以上にギアチェンジし、人口減少問題を各部局の中心課題として位置付けて取り組んでも
らいたいと思います。

本部には、信州未来共創戦略を推進する部会と、子ども・若者の増加・定着を図る部会の二つを設
置しました。信州未来共創戦略は、県民の皆様と力を合わせ、全力で推進してください。

留意してほしい点の一つ目は、目的を常に意識することです。施策化が進むと議論が細部に入り、そ
もそも何のための政策かが後ろに下がり、書かれていることを実施すること自体に力を注ぎがちです。しか
し、目的を忘れると、県民の皆様には説明できず、職員のモチベーションも湧きません。

今回の信州未来共創戦略の振り返りは丁寧にまとめられています。一方、2030年に目指す「旗」の
進捗だけに意識が向くと、戦略本文の内容全てを捉えることはできません。定量化できない部分は「旗」
や目指す姿に置き換えられていませんが、定量化できない部分にこそ、本当に重要な論点や視点が託
されていることがあります。担当職員には個別の仕事を着実に進めてもらう必要がありますが、部局長は
「何のために行うのか」を常に意識し、職員や県民の皆様には最終目的を説明できるようにしてください。

二つ目は、結果を出すことです。会議や事業を何回実施したかではなく、目的に照らして前進したの
か、結果が出たのかが重要です。結果がなければ、県民の皆様には効果を実感してもらえず、共に取り組
む戦略としても、進んでいるのか分からなくなります。息の長い取組であり、2030年を一つの節目として
「旗」を立てていますが、どのような結果が出ているのか、どう説明するのかをしっかりと意識してください。

三つ目は、県民とのコミュニケーションです。信州未来共創戦略は県民会議で策定した戦略であり、
常に県民の皆様とコミュニケーションを取りながら進めることが不可欠です。行政の政策は、個別事業を
並べ、実施回数や増加数を説明する形になりがちですが、目的から結果まで一貫したストーリーが必要
です。そうでなければ県民に伝わらず、協力も得られません。県民との対話、県民へのメッセージの発信
を意識してください。

取組が多岐にわたるため、一つ一つを丁寧に進めることに偏りすぎると、大局的な目的を見失うおそれ
があります。個別政策を積み上げ、深掘りすることは大切ですが、細かな結果だけでなく、大きな方向性
として対策が着実に進んでいるかを常に意識してください。

信州未来共創戦略の付属資料には、「今後検討すべき具体的な取組例」があります。取りまとめ時
に、本体には入れられないものの有用なアイデアとして整理したもので、良い視点や考え方が含まれてい
ます。忘れずに念頭に置いてください。

信州未来共創戦略の中心テーマは、若者・女性から選ばれる県をどうつくるかです。実際に若者や女

性が、取組が進んでいることや県全体がその方向へ向かっていることを認識できなければ、いくら仕事をしても結果にはつながりません。取組を伝え、共感を得て、多くの皆様に一緒に取り組んでもらうことが最も重要です。単に粛々と進めればよいものではないことを意識してください。

こども・若者増加部会については、少子化の要因分析で示されたとおり、状況は深刻で、複数の要因が絡み合っています。若い人の意識に関わり、行政だけでは取り組みにくい面もありますが、子どもの数が減り続けることや、若い人が県外へ転出して戻らないことは、社会経済の様々な分野に影響する大きな課題です。改めて焦点を当て、しっかり取り組む必要があります。こども若者局が中心になりますが、全ての部局に関係する課題であることを意識してください。

本日は人口減少対策本部のスタートです。部局間でしっかり連携し、県民や様々な団体とも力を合わせてください。そして、私たちが何をしようとしているのか、どの方向に進み、どのような成果を上げてきたのかを分かりやすく伝え、対話しながら取組を進めるようお願いします。

3 その他

中村企画振興部長

ありがとうございました。全体を通じて、ほかに発言がある方はいらっしゃいますか。

4 閉会

中村企画振興部長

本日の会議事項は以上ですので、これにて第1回長野県人口減少対策本部会議を閉会いたします。お忙しいところ出席いただき、ありがとうございました。